

<全体方針>

総合計画後期基本計画や総合戦略に掲げる市長方針等に沿った施策や市長の政策、公約等を全庁的に推進していくとともに、行政改革プランや定住自立圏共生ビジョン等の取組み、また、社会状況等の変化に柔軟に対応する政策の実行や課題等の解決に向け担当部とともに取り組む。

市長公室の重点課題として、必要とされる情報を効果的な方法で発信していくとともに、行政のデジタル化を推進して市民サービスの向上を図る。また、職員研修やワーク・ライフ・バランスの推進などを通じて、職員の人材育成に努めるとともに、自然災害による浸水害に対して被害箇所の効果的な対策と市の総合的な治水対策を定める排水対策計画の策定を検討し、安心安全な市民生活を目指していく。

<課ごとの指導方針>**広聴広報課**

必要とされる情報が正確かつ迅速に発信できるように、広報紙、ホームページ、SNS、動画等の複数の媒体を有効に活用し、市民が手軽に市政情報を得ることで主体的な市政参加の機会へ繋げる。また、市民が質問しやすい環境を整備し、広聴業務の充実を図り、双方向の広聴・広報に取り組み、市民との相互理解を目指す。ふるさと納税については、専門の委託事業者のノウハウを活かし、さらに推進を図る。

秘書政策課

総合計画後期基本計画をはじめとする各種計画の着実な推進を図る。また市政のマネジメント機能を発揮し、市長公約や社会的変化に対応する政策の立案とともに、移住・定住施策や少子化対策にも取り組む。国際交流については、入国制限緩和に伴う在留外国人の人口動向等に留意しつつ、国際交流協会の体制を強化し、新たな都市協定の締結に取り組むとともに、相談業務をはじめ、交流・啓発事業の充実を図り、多文化共生社会の実現を目指す。

情報政策課

従来の「三層の対策」の基本的な枠組みを維持しつつ、効率性・利便性の高い新情報系ネットワークを構築、安定的な運用に努めるほか、国などの動きも見据えながら、総務省が示した自治体DX推進計画を基本に行政のデジタル化を全庁的に推進していく。

職員課

第五次丸亀市定員適正化計画に基づく適正な定員管理を行うとともに、役職定年制や定年前再任用短時間勤務制など定年引上げに伴う諸制度の円滑な運用に努める。また、引き続き、職員研修やワーク・ライフ・バランスの推進など見直し後の丸亀市人材育成基本方針に基づく人材育成に努め、職員の意識改革や能力向上を図る。

危機管理課

防災については、広報紙や出前講座等により、安全・安心な避難行動へつながるよう周知・啓発を行うとともに、地域防災力の強化への必要な支援を行う。

近年、激甚化・多発化している自然災害による浸水害に対して、被害が発生しているところを効果的に対策するとともに、市の総合的な治水対策を定める総合排水計画を策定する。

交通安全については、近年、高齢者や歩行者が関係する事故が多いことから、運転免許証自主返納を促進するとともに、返納後の歩行者・自転車利用者としての交通ルールの遵守や交通マナーの向上を推進し、高齢者等が関係した交通事故の抑制を図る。

令和5年度 各課の重点的取組

課名 (連携が必要な部署)	重点課題	課題解決に向けた 具体的方策	成果目標	総合計画
広聴広報課	多様な情報発信の充実 【重点プロジェクト】	<ul style="list-style-type: none"> ●読みやすく、分かりやすい広報紙の作成 ●フェイスブックやPR動画を活用したイベント情報や地域の魅力等の発信 ●LINEの運用など、さまざまなツールの情報発信手段の利用促進 ●分かりやすいホームページの作成と迅速な情報更新 	HPアクセス件数 (令和5年度末 155万件) Facebook フォロワー数 (令和5年度末 3,650件) YouTube チャンネル登録者数 (令和5年度末 2,000人) ツイッターフォロワー数 (令和5年度末 2,000人) LINE お友だち数 (令和5年度末 3,000人)	No.70
広聴広報課	ふるさと納税の推進 【重点プロジェクト】	<ul style="list-style-type: none"> ●中間事業者による専門的な見地からの効果的なPRによる寄附金の増収、魅力的な返礼品の提供 ●中讃広域自治体との連携による、魅力的な返礼品の発掘及び開発 ●さまざまな広告媒体を活用したPR ●「日本一の高さを誇る丸亀城石垣を修復する事業」の効果的な全国発信による石垣修復の財源確保 ●「地域再生計画」の取 	ふるさと納税寄附件数 15,300件 ふるさと納税寄附金額 170百万円 (令和5年度末) 企業版ふるさと納税 6件 1,000万円	No.78

		組み事業達成のため、「企業版ふるさと納税」のPRに努め、企業とのマッチングを図る		
広聴広報課	個人情報保護制度の適正な運用	令和5年4月の情報保護法改正に伴い、保有個人情報・特定個人情報の安全管理措置の基準を定める。	個人情報安全管理措置の基準及び運用細則の作成	—
秘書政策課 (全庁)	★市長指示（市長公約）や各部の課題解決等の推進・検討・調整	●市長指示（市長公約）や各部門間のほか、社会経済情勢等の変化に伴う新たな課題の解決等に向けた政策マネジメント室による政策推進や統制・調整機能の発揮	○定例的に政策ミーティングを実施し、市長公約や社会的課題に対する政策の企画立案 ○政策会議等で審議し、事業化 ○担当や部門間にわたる課題の総合調整	—
秘書政策課 (全庁)	★丸亀市自治基本条例の推進 【重点プロジェクト】	●自治推進委員会からの提言等に基づく取組の展開	○eモニター制度の運用 ・モニターアンケート(10回程度) ○自治基本条例の認知度向上 ・多様な広報手段による周知 ・教育委員会との連携 ・転入者等への周知 ○新たな市民参画手法の検討	No.72
秘書政策課 (全庁)	★SDGsの推進 【重点プロジェクト】	●持続可能な社会の実現	○広報紙の連載 ○事業者や大学生向けセミナーの開催(9月) ○SDGs達成に向けた事業者や団体等の活動支援	No.80

			・SDGs 推進補助金の補助件数 (5 件)	
秘書政策課 (全庁)	★先端技術を活用した 行政運営	●行政運営へのドローン の活用	○ドローン活用事業の実 施 (5 事業程度) ○ドローンレースの誘 致、親子体験会の開催	31-⑤
秘書政策課 (全庁)	★移住・交流事業の促 進	●遊休資産の活用による 移住定住の促進 ●広域的な取組による関 係人口の拡大	○サテライトオフィス等 の整備支援 ・空き家バンクを活用し た民間事業者のサテライ トオフィス整備事業補助 金の創設 (4 件) ○ワーケーション等の候 補地としての認知を促す PR 動画の作成	31-⑤-1
秘書政策課 (全庁)	★少子化対策の推進	●婚姻の促進	○EN-MUSU の婚活事業と の連携 (周知等) (5 月) ○婚活支援事業の実施 (参加者 300 名以上)	31-⑤-1
秘書政策課 (全庁)	★各種計画の推進	●第二次総合計画後期基 本計画、第五次行政改革 プラン、第 2 次国土強靱 化地域計画、教育大綱、 第 3 次定住自立圏共生ビ ジョン、第 2 期未来を築 く総合戦略の着実な推進	○各種計画に掲げる成果 指標の達成に向けた進行 管理 ○第 2 期丸亀市未来を築 く総合戦略の見直し	31-⑦-1, 2 No81 No82
秘書政策課 (人権課) (福祉課) (教・総務課) (学校教育課)	★平和行政の推進 (戦争 被害の実相や平和の尊 さの次世代伝承)	●啓発事業の実施 (平和に ついて考える機会の提供) ●戦争体験を次代に継承 する資料の作成	○平和パネル展の開催 ○戦争体験出前講話の開 催 (教育委員会と連携し た小学校への出前講話) ○語り部による平和動画 の作成及び配信	25-⑤-1
秘書政策課 (危機管理課)	★国際交流の推進 ★多文化共生の推進	●ヴィリッヒ市との都市 協定の締結 ●市国際交流協会と連携	○姉妹都市協定の締結 (ヴ ィリッヒ市) ○防災研修の実施	16-⑥-1 16-⑦-1

	<p>(外国人と地域住民がともに暮らしやすい環境づくりの推進)</p> <p>★国際交流協会の体制強化</p>	<p>した相談事業・交流事業・啓発事業の実施</p> <p>●国際交流協会の職員の増員 (1名)</p>	<p>・防災バスツアー</p> <p>・防災講座</p> <p>○他団体と連携した多文化共生交流会の実施</p> <p>・料理教室</p> <p>・文化交流</p> <p>・言語交流</p> <p>○ヴィリッヒ市の紹介写真展</p> <p>○外国人住民のための多言語発信(協会 FB 等)</p> <p>○相談業務、交流業務などに対応する職員の増員 (ドイツ語・英語)</p>	
<p>情報政策課 (全庁)</p>	<p>★新情報系ネットワークシステムの構築及び安定的な運用管理</p>	<p>●従来の「三層の対策」の基本的な枠組みを維持しつつ、効率性・利便性の高い新情報系ネットワークを運用・管理する</p>	<p>○新情報システムの構築及び安定的な運用管理</p>	<p>31-③-4</p>
	<p>★地域情報化の推進 【重点プロジェクト】</p>	<p>●民間活用による市民向け地域デジタルデバイド支援説明会の開催</p>	<p>○スマホ教室開催回数 年 10 回程度</p>	<p>No.71</p>
	<p>★自治体 DX の推進 【重点プロジェクト】</p>	<p>●行政手続きのオンライン化に対する各課支援</p>	<p>○支援件数 (20 件)</p>	<p>No.84</p>
		<p>●各課ヒアリングによる業務の洗い出しにより AI・RPA の実証実験と本格導入</p>	<p>○AI・RPA による削減時間 (2,000 時間)</p>	
<p>●自治体の情報システムの標準化・共通化</p>	<p>○基幹系 20 業務システムの標準化移行に対する各課支援</p>			
<p>★デジタル人材の育成・確保 【重点プロジェクト】</p>	<p>●情報セキュリティやソフトウェア利用技術研修の実施</p>	<p>○研修参加者 (700 人)</p>	<p>No.83</p>	

	★デジタル通貨（地域ポイント、地域マネー）の導入	●導入に向けた検討	○関係課等の連携、調整、次年度以降の計画・準備	No.27
職員課 （情報政策課）	★デジタル人材の育成・確保 【重点プロジェクト】	●デジタル人材の確保	○デジタル人材の採用	No.83
職員課	★働き方改革の推進及び職場環境の改善	●ノー残業デーの徹底 ●時間外勤務の縮減 ●男性の育児休業取得促進 ●ハラスメント対策の充実 ●ストレスチェックによるメンタル対応の充実	○時間外を前年度実績から縮減 ○男性の育児休業取得の促進 ○各種ハラスメントの相談受付 ○高ストレス者率の改善	—
職員課	★適正な定員管理と優秀な人材の確保	●第五次丸亀市定員適正化計画に基づく定員管理 ●低迷する専門職の人材確保に向けた手法の試行と検証	○定年引上げに伴う意向調査等による実態把握 ○有効な試験方法の試行や学校訪問等による人材確保に向けた取組	—
職員課	★定年引上げに伴う諸制度の円滑な運用及び新規採用者数の平準化	●県や他市の動向を注視しながら運用方法を検証 ●制度の周知と意向調査による実態把握 ●新規採用者数の平準化	○あらゆる機会を通じた情報収集 ○意向調査等による実態把握 ○シミュレーション等による中長期的な検証	—
職員課	★会計年度任用職員にかかる制度改正への対応（勤勉手当の支給）	●県や他市の動向を注視しながら適切な制度の導入	○令和6年度の勤勉手当の支給開始に向けて、条例の改正及び予算の計上等の円滑な実施	—
危機管理課	★自主防災組織の体制強化 【重点プロジェクト】	●地区防災計画の策定促進	○地区防災計画策定済の地区数(令和5年度末13地区)	No.27
排水対策連絡会	★浸水被害対策の推進 【重点プロジェクト】	●総合排水計画の策定	○重点地区、排水対策手法、スケジュール等の作成	No.26

危機管理課	★高齢者交通安全対策の推進 【重点プロジェクト】	●高齢者への運転免許証自主返納支援事業の周知・啓発	○支援事業受付者数：500人	No.29
-------	-----------------------------	---------------------------	----------------	-------